

中華圏株式ファンド（毎月分配型）

愛称：チャイワン

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
償還日 2026年10月2日
決算日 原則毎月4日
分配時期 第2期以降、決算日毎

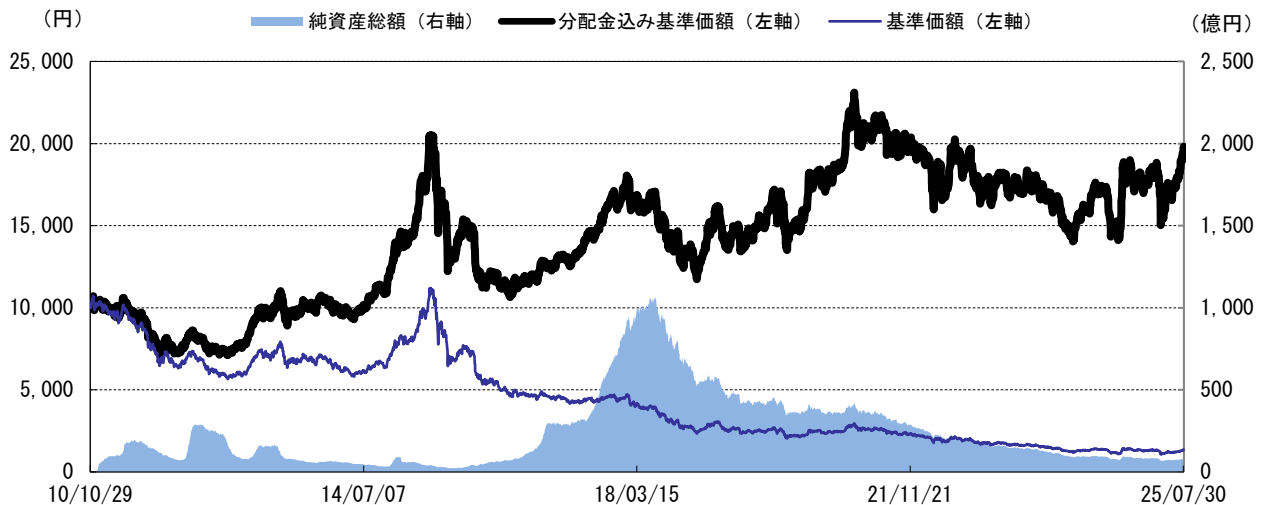
ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏（中国、香港、台湾）の株式に投資します。
 2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 3. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。
*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。
- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の運用を行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額：1,356円

純資産総額：80.58億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
10.68%	23.94%	12.24%	27.91%	4.76%	97.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	1,240円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
株式等要因	100円
為替要因	32円
因	
その他	-1円
当月末基準価額	1,356円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	24・8・5	24・9・4	24・10・4	24・11・5	24・12・4
11,240円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
25・1・6	25・2・4	25・3・4	25・4・4	25・5・7	25・6・4	25・7・4
15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

<資産構成比率>

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		99.0%
チャイナランド株式マザーファンド	チャイナランド株式マザーファンド	48.4%
	中国A株マザーファンド	48.7%
	その他	1.8%
マネー・アカウント・マザーファンド		0.5%
その他		0.6%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18.8%
2	半導体・半導体製造装置	12.3%
3	銀行	8.5%
4	保険	7.8%
5	メディア・娯楽	7.1%
6	資本財	7.0%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.0%
8	ソフトウェア・サービス	4.5%
9	素材	4.5%
10	金融サービス	4.1%

<国別組入比率>

	国名	比率
1	中国	74.5%
2	台湾	16.2%
3	香港	3.8%
4		
5		

<上場市場別組入比率>

市場名	比率
上海市場	27.3%
深セン市場	14.2%
香港市場	36.9%
台湾市場	16.2%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<通貨別組入比率>

	通貨名	比率
1	人民元	41.5%
2	香港ドル	36.9%
3	新台湾ドル	16.2%
4		
5		

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 126銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	Tencent Holdings Ltd テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	4.65%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	4.59%
3	Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	1.95%
4	Elite Material Co., Ltd. エリート・マテリアル	台湾市場	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.94%
5	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H マーチャント・バンク	香港市場	銀行	1.83%
6	China Merchants Bank Co., Ltd. Class A マーチャント・バンク	上海市場	銀行	1.73%
7	GF Securities Co., Ltd. Class H ジーエフ・セキュリティーズ	香港市場	金融サービス	1.65%
8	Alibaba Group Holding Limited アリババ・グループ・ホールディング	香港市場	一般消費財・サービス流通・小売り	1.58%
9	AIA Group Limited エーアイエー・グループ	香港市場	保険	1.44%
10	Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class A ピンアン・インシュアランス	上海市場	保険	1.38%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、前月末比で上昇しました。

当月は、ばらつきのある経済指標がみられたものの、過当競争は正を目的とした「反内巻政策」の具体的な内容が徐々に明らかになりつつあるほか、米中通商協議において一定の進展がみられたことなどを背景に、投資家心理が改善し、株式市場は上昇しました。新エネルギー車、オンライン・フード・デリバリー、重工業などのセクターでは、規制当局が過度な競争に対処する姿勢を示しており、こうした国主導のトップダウン型の政策メッセージにより、競争激化に直面していた企業の業績改善が期待され、長期的な利益成長と収益性の向上につながるとの見方から、関連銘柄の株価が上昇し、市場を牽引しました。また、中国副首相が米国との通商協議のためにスウェーデンのストックホルムを訪問したことにより、米中関係に雪解けの兆しがみられたことも、投資家心理の改善を後押しする要因となりました。

セクター別では、ヘルスケア、情報技術、鉄鋼、機械などが市場を牽引した一方で、金融、公益事業、運輸、食品・飲料、衣料小売りなどは出遅れました。

当月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

中国共産党政治局は中間会議を開催し、大規模な景気刺激策の実施は見送られたものの、一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて表明したことが、株価上昇の支援材料となりました。また、スウェーデンのストックホルムで行われた米中通商協議は、米中間の関税が再び高水準に戻ることを回避するための具体的な解決策を見出すには至りませんでした。今後、米中双方が関税の一時停止措置の再延長に合意するとの見方が広がる中、投資家心理が改善し、株価上昇の支援材料となりました。経済指標については、中国の第2四半期のGDP成長率は前年同期比5.2%増と市場予想を上回り、通年目標である5%の達成に向けて順調に推移しています。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

米中貿易摩擦の緩和や大手ハイテク企業の株価上昇を背景に、香港市場は堅調に推移しました。また、中国本土からの投資フローが香港株式市場の回復を後押ししているとみられ、2025年上半年のIPO（新規株式公開）件数および調達額は前年同期比で増加しており、香港IPO市場は活況を呈しています。香港経済は堅調な輸出と内需の改善に支えられ、第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増となりました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

AI（人工知能）技術への旺盛な需要が見込まれる中、主要企業の好決算が好感され、台湾の半導体関連銘柄が指数を押し上げたことなどから、台湾株式市場は最高値を更新しました。また、AIおよびハイパフォーマンス・コンピューティング分野の成長期待が高まる中、関連製品の輸出が増加し、台湾の輸出額は月間533億ドルと過去最高を記録しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らした一方、ヘルスケアセクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国については、ストックホルムで開催された米中通商協議では最終的な合意には至らなかったものの、米中双方が現在実施している関税の一時停止措置について、さらなる延長に向けた合意が期待されています。また、中国共産党政治局は中間会議において、大規模な景気刺激策の実施を見送る一方、主要産業における過当競争への対応方針を改めて表明しました。経済指標については、中国の第2四半期のGDP成長率は市場予想を上回る前年同期比5.2%増となり、通年の目標である5%を達成可能な水準で推移しました。一方、6月の固定資産投資は市場予想を下回る前年同月比2.8%増にとどまりました。また、小売売上高も前年同月比4.8%増と市場予想を下回り、5月の6.4%増から伸びが鈍化しました。ただし、消費財の下取りプログラムや規制緩和などの景気刺激策が、依然として不安定な市場回復の下支えとなることが期待されています。

香港では、第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増と、第1四半期から小幅に加速しました。好調な輸出、民間消費支出の回復、政府支出と固定資本形成の増加が成長を牽引しました。6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.4%上昇と、5月の1.9%から鈍化しました。6月の小売売上高は前年同月比0.7%増と、5月の同2.4%増から伸びが鈍化しましたが、オンライン販売は前年同月比8.4%増と堅調な結果となりました。香港の景気回復には依然として時間を要するとみられており、9月に見込まれる米国の利下げが香港経済のさらなる押し上げ要因となることが期待されています。

台湾では、半導体受託製造大手の第2四半期決算が市場予想を上回る好調な内容となったことに加え、AI関連投資が2025年後半に向けてさらに加速するとの期待が再び高まったことで、全体的に前向きな市場環境と経済見通しが形成され、株式市場は堅調に推移しました。月末に発表された台湾から米国への輸出に対する20%の関税は市場にとって歓迎されるものではありませんでしたが、韓国や日本の15%水準に近づくよう交渉が進む可能性が高いとの見方が広がっています。もっとも、台湾の大・中規模企業の多くはグローバルな製造拠点を有しており、長期的な顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を整えているため、関税の影響を一定程度緩和できると考えられます。一方で、新台湾ドルが年初来で上昇したことにより、多くの中堅企業では為替差損が発生し、決算に影響を与える点は留意が必要とみています。当ファンドでは、長期投資家がこうした一時的な痛みを乗り越え、特にAI分野に注力する企業に対しては、今後も持続的な利益成長を期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 Tencent Holdings Ltd. / テンセント・ホールディングス / 騰訊 持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス（VAS）、オンライン広告サービスを提供。
2 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. / 台湾セミコンダクター / 台湾積体回路製造 台湾の半導体メーカー。ウエハー製造、フロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
3 Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険 中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。
4 Elite Material Co., Ltd. / エリート・マテリアル / 台光電子材料 プリント基板用のガラス繊維や銅張り積層板を生産。特にハイエンドの高速スイッチング分野を得意とし、今後のAI用サーバー需要の拡大の恩恵を享受へ。
5 China Merchants Bank Co., Ltd. Class H / マーチャント・バンク / 招商銀行 リテールバンキングを強みとする商業銀行。後発ながらウェルスマネジメント等で高い収益性を保ち、時価総額では大手国有銀行に匹敵する規模に成長している。
6 China Merchants Bank Co., Ltd. Class A / マーチャント・バンク / 招商銀行 リテールバンキングを強みとする商業銀行。後発ながらウェルスマネジメント等で高い収益性を保ち、時価総額では大手国有銀行に匹敵する規模に成長している。
7 GF Securities Co., Ltd. Class H / ジーエフ・セキュリティーズ / 広発証券 広東省を拠点とする中国大手証券会社の一角。傘下に大手運用会社を擁し、中国の所得拡大で急成長しているウェルスマネジメント分野が特に注目される。
8 Alibaba Group Holding Limited / アリババ・グループ・ホールディング / 阿里巴巴集团 ネット通販最大手。「Tモール」と「タオバオ」を中核業務としつつ、生鮮スーパー、海外通販、クラウド事業も手掛ける。競合の台頭や政策の逆風はあったが、No.1の地位は変わらない。
9 AIA Group Limited / エーアイエー・グループ / 友邦保険 100年以上の歴史を有するアジアの生保大手。個人保険契約数、団体契約加入数では、日本を除くアジアでトップクラス。中国、香港に加えて、タイ、シンガポール、マレーシア等で事業展開。
10 Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class A / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険 中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで(2010年10月29日設定) ※2025年12月27日付で信託期間を5年更新し「2031年10月3日まで」に変更予定です。
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.85%(税込)＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.76%(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.nikkoam.com/ 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様には「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

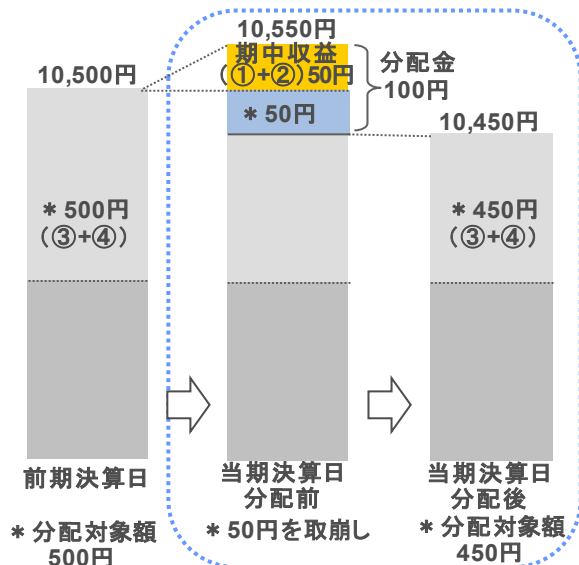
投資信託で分配金が支払われるイメージ



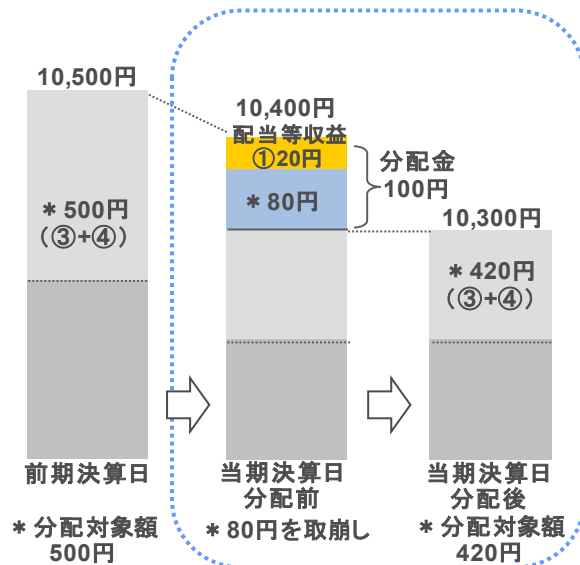
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

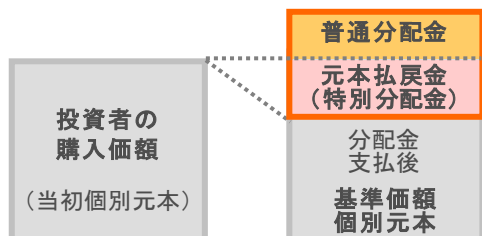


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

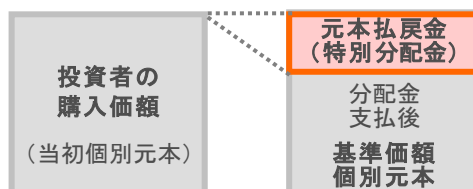
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)